

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	埼玉県学力学習状況調査を実施した学校が一部だったため評価できず。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	23,471千円	21,518千円	①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率	所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。								
	根拠法令	学習指導要領	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②学びノートの配布児童生徒数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 ①埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 ②市独自の「学びノート」については、必要に応じてホームページからダウンロードする方法にて、学校・家庭における効果的な活用を促進する。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間があったことに伴い、授業確保の観点から、埼玉県学力学習状況調査を実施した学校が一部だったため。							
	期間	H15~	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①230人	R3目標	R3実績								
		2,859千円	0.00人	③	60.0%	60.4%									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、すべての中学校で事業を中止としたため、評価できず。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	150千円	150千円	①参加人数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。								
	根拠法令	特になし	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②実施事業所数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	中学生が近隣の事業所を訪問し、2~3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職場体験の実施が困難であったため。							
	期間	H12~	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①0人	R3目標	R3実績								
		1,225千円	0.00人	③	100.0%	98.5%									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		評価不可	事業中止されたため	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①省エネ運動の取組	地球にやさしい学校大賞活動報告書(省エネ運動・資源循環活動の実施率の平均)。	所沢市内の児童生徒一人ひとりが、省エネ運動、資源循環活動に実際に取り組むことにより持続可能な社会作りの担い手としての力をつけることを目的とした事業であるため、活動報告を指標とし、更なる実施率の向上を目指す。								
	根拠法令	特になし	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②資源循環活動の取組		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進めることにより、持続可能な社会づくりの担い手を育む。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③	R2目標	R2実績	新型コロナ感染症の影響を受け、まちごとエコタウン推進課の進める地球にやさしい学校の取組が中止され、これに付随する本事業も中止となった。							
	期間	H15~	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①中止のため無し	R3目標	R3実績								
		817千円	0.00人	③	90.0%	98.0%									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		評価不可	中止のため無し。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,159千円	4,613千円	①派遣中学生数	報告回数	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要であると考えるため、報告会を指標としている。								
	根拠法令	特になし	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②派遣率(派遣生徒数/在籍中学生数)		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	各中学校長から推薦された30名の生徒を海外に派遣し、現地校の生徒との交流やグループ活動等を通して、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③	R2目標	R2実績	事業実施に向け、入札までは行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。							
	期間	H11~	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①中止のため無し	R3目標	R3実績								
		3,267千円	0.00人	③	17回	17回									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修会の感染症対策が求められたが、オンラインなど開催方法を工夫して、可能な限り実施に努めた。研修会の参加者の満足度が100%に近い。目標を達成できたというが、当初予定した17研修会のうち、休止を余儀なくされた研修会が11ある。教職員の資質向上という観点からは、十分とは言えない。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,270千円	735千円	①研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	1,270千円			40千円								
	教育公務員特例法	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.38人	0.00人	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	非常勤特別職	0.00人	95.0%	99.7%	目標値達成済	R2目標	R2実績							
	【目的】市内小・中学校の教員の経験やニーズに応じた研修を推進し、本市教育の振興に資する。 【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研修:指導主事が個別指導③ミドルリーダー研修員研修:他市からの転入教員に指導主事が個別指導④校内研修の指導者派遣⑤研究員・専門研究員:専門性を高める研究推進⑥各種13の研修会の実施	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	11,471千円	0.00人		R2目標	R2実績							R3目標
期間	S46~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.38人	0.00人		95.0%								
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事案が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公平をすべての人に		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	51,776千円	48,579千円	①児童生徒・保護者等からの相談件数 ②心のふれあい相談員への相談件数	いじめの解消率(12月末日現在)	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、中でもいじめの解消率を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	62,535千円			53,958千円								
	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.10人	3.00人	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	非常勤特別職	0.00人	60.0%	43.5%	「所沢市いじめ防止基本方針」では、いじめの解消の要件として“被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当な期間(少なくとも3ヶ月が目安)継続していること。”がある。12月末日の解消のためには、9月中にいじめに係る行為が止んでいる必要があり、まだ解決に向けて経過を見届けている状態であるものが多くある。	R2目標	R2実績							
	①いじめ、非行問題行動、急学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	9,143千円	32.00人		R2目標	R2実績						R3目標	
期間	H14~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.10人	32.00人		60.0%								
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を研修会において指導していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	28,457千円	26,697千円	①1年間の平均貸出冊数(小学校) ②1年間の平均利用人数(小学校)	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数。	学校司書を配置したことにより、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	35,536千円			34,309千円								
	学校図書館法	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.40人	0.00人	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	非常勤特別職	0.00人	80人	71人	コロナウイルス感染症予防措置のため、学校図書館の閉館日数が少なかったことや学習活動に制限があったことなどが影響していると思われる。前年度のデータとの単純な比較はできないものの、コロナウイルス感染症防止のための工夫がなされるにつれて、学校図書館の利用者数が戻り始めたこととみられる。	R2目標	R2実績							
	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	3,325千円	31.00人		R2目標	R2実績					R3目標		
期間	H23~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.40人	33.00人		80人								
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、学校においては美術の授業の時間に名画をもっと活用するなど、より一層名画鑑賞の機会を増やし、名画を通じて文化的価値の継承の必要がある。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	297千円	291千円	①巡回回数 ②巡回作品数	児童生徒の関心度	児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心度を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	301千円			301千円								
	特になし	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.05人	0.00人	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	非常勤特別職	0.00人	85.0%	55.0%	令和元年度と比べて児童生徒の名画への関心度が低下した理由として、設置場所等を各学校で工夫したが、新型コロナウイルスによる臨時休業により、授業日が減少したことも原因として考えられる。	R2目標	R2実績							
	市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。 ①学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示鑑賞する。 ②年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	416千円	0.00人		R2目標	R2実績					R3目標		
期間	H3~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.05人	0.00人		85.0%								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	研修会の感染症対策が求められ、開催方法を工夫して、可能な限り実施に努めた。研修会の参加者の満足度が100%に届かず、目標を達成できなかった。当初予定した3研修会のうち、1つが休止を余儀なくされた。教職員の資質向上という観点からは、十分とは言いがたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう		
	重要	自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	75千円	28千円	①研修会参加人数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	75千円			27千円								
	豊かな心育成支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
期間	H24~	【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。 【内容】3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳科の充実に向けた研修会③学級活動スキルアップ研修会	0.50人	0.00人	①795人	100.0%	100.0%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、教育センターに集合せず、研修資料をもとにして、一定期間に各学校で研修を実施する形態をとった。臨時休業と学びの保証で多忙を極める現場において研修の時間を確保すること「困難さ」を感じた参加者があり100%に至らなかったものと考えられる。	どのよう貢献したか	SDGsをテーマとした研修会を実施し、教員が考えを深める契機とした。					
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	医療、心理、福祉の専門家から、教育委員会や学校に対して、適切な指導・助言を得ることができた。学校を巡回していただき、児童生徒の様子から、個に応じた対応、学校の組織的な対応について、直接教職員にアドバイスしていただいた。また、緊急対応などについて、指導主事や相談員のケースカンファレンスにおいて判断や見立てをしていただくことができた。困難性が高いケースに適切に対応することができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
最優先	自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	150千円	150千円	①心理 ②福祉 ③医療	活用回数	心理・福祉・医療で24回実施できるため、令和2年度は75%以上、令和3年度は80%以上の活用を目標とする。									
教育相談アドバイザー支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2予算現額	R2決算額(見込み)			400千円	315千円								
期間	H24~	【目的】複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。 【内容】①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					どのよう貢献したか	本事業を市内の小中学校全体に周知するために、リーフレットを作成した。また、訪問活動を通して各校の実態を把握し、支援が必要な学校については、積極的に本事業を活用するよう助言した。	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	電話で顧問弁護士と相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に			
重要	自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,320千円	1,308千円	①電話による相談 ②事務所での面談	解決率	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。									
学校法律相談事業	事業の目的及び具体的な内容	R2予算現額	R2決算額(見込み)			1,320千円	1,320千円								
期間	H26~	教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長会と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					どのよう貢献したか	校・園長会並びに学校法務研修会において、本事業についての周知を行うとともに、学校において問題が発生した場合、校長に対して早期に本事業の活用を含めた解決策を指導・助言していく。	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実に繋がっているとともに、授業後の分科会が学び創造アクティブPLUS推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
—	自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①訪問実施校数	計画通り、学校指導訪問が実施された学校の割合	教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校の教育力の向上には、2年に1度の計画的な訪問が必要なため。									
学校支援訪問事業	事業の目的及び具体的な内容	R2予算現額	R2決算額(見込み)			0千円	0千円								
期間	S27~	計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことによって、教育内容の一層の充実を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析					どのよう貢献したか	教員の指導力向上のため、指導主事による丁寧な指導を行う。	

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,348千円	12,336千円	①特色ある学校づくり実施校	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点。	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。	R2予算現額			R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績	各学校の優れた取組について、より積極的に家庭・地域に情報提供することにより、地域の教育力を高めるよう助言した。
	根拠法令	11,904千円	11,898千円	②1校・園あたりの平均配当予算額	R2目標			R2実績								
	特色ある学校づくり支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
	小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①47校・1園	R2目標	R2実績	目標達成済	本事業の予算配当などの事務について効率化を図り、職員の業務負担軽減に努める。			子どもたちの主体的な学びにつながる教育環境の整備を進めた。					
	期間	1.40人	0.00人	②256,969円	R3目標	R3実績										
H13～	11,435千円	0.00人	③	9	9.0	9	9	評価者 学校教育課長 関根 祐一								
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまでも学校内外に児童生徒理解の充実についての啓発を行ってきたが、日常的な指導の工夫の重要性(例えば、授業規律の確立や明るく清潔な校内環境、特別支援教育の視点を取り入れた指導、定期的な学校内外の巡視等)についても、さらに具体的な例を示すなどしながら、啓発していく必要がある。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,669千円	10,586千円	①安全安心対策推進員による学校訪問、地域に出向いての支援活動回数	暴力行為により指導を受けた児童生徒実人数。(12月末日現在)	事業開始の背景に、学校内における暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。	R2予算現額			R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績	いじめ防止対策推進法の策定により、いじめの認知の仕方が変わり、以前より軽微なものも「いじめ」として取り扱うようになった。そういったことから、暴力行為に関してもいじめと同様、軽微なものも積極的に計上する意識が高まっている。昨年は、4.5月の休校期間、6月の分散・分割登校期間があったことから減少したとも考えられる。
	根拠法令	12,979千円	12,671千円	②推進支部会議の開催回数	R2目標			R2実績								
	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
	学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、安全で安心な学校と地域を構築して学校を支援する。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①669	R2目標	R2実績	非行問題行動、交通事故を学校だけで防ぐことは困難である。家庭の協力、地域との連携を深め、地域ぐるみで子どもたちを守り、育てるという考え方を啓発していく。今後も児童生徒の健全な育成を目指して関係諸機関との連携・充実を図っていく。	学校が地域と連携して学校内外における児童生徒の事件、事故及びいじめの防止等を図ることにより安全・安心な学校と地域づくりを推進している。								
	期間	1.35人	3.00人	②1	R3目標	R3実績										
H17～	11,027千円	3.00人	③	100人	213人	100人	137人	100人	100人	評価者 学校教育課 関根祐一						
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果はできているが、高学年を含めた全校児童の登録率が指標となっているため、目標をやや下回っている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに				
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	51,622千円	46,557千円	①事業実施学校数	児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。	児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。	R2予算現額			R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績	放課後支援員の資質向上研修において、「アレルギー対応研修」「救命救急講習」を実施した。危機管理もあわせて今後も研修を計画していく。 スタッフリーダー会議・放課後支援員研修会に青少年課所管の「中富ほうかご広場」も加わり取り組むことができた。
	根拠法令	55,568千円	43,428千円	②年間利用延べ児童数	R2目標			R2実績								
	放課後支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③10校の年間平均開設日数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。 学校の放課後の施設を借り、地域で「ほうかごところ」の運営委員会を組織して方針を定め、その方針に基づいて放課後支援員やボランティアが実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①10校	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内で一斉休校があったことにより開所が遅れたことやコロナ不安が登録率低下の原因である。	より多くの子供が楽しくかかわり合う中で、自主性や社会性を高めあえるよう、それぞれの地域の特色を生かした活動の充実を図ると共に、事業についての啓発をすすめる。			異年齢の子どもたちとの交流促進を通じて、子どもたちの主体的な学びにつながる教育環境の整備を進めた。					
	期間	0.65人	106.00人	②50,113人	R3目標	R3実績										
H15～	5,403千円	0.00人	③176日	60.0%	52.0%	60.0%	41.8%	60.0%	60.0%	評価者 学校教育課長 関根 祐一						
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動は出来なかったものの、外部指導員により、部活動の技術向上や活動の充実につながっている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,000千円	2,624千円	①外部指導員数	外部指導員によって部活動の技術向上や活発な活動につながったことを、目に見える成果として確認するため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。	外部指導員によって部活動の技術向上や活発な活動につながったことを、目に見える成果として確認するため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。	R2予算現額			R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績	適切に部活動を実施するため、新型コロナウイルス感染症予防対策等、活動方針を学校と協議し、連携を強化した。
	根拠法令	2,700千円	1,846千円	②外部指導員配置校数	R2目標			R2実績								
	地域人材活用事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	③指導回数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
	学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①71人	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、大会が開催されなかったため。	地域における指導者の人材発掘と適正な活動を実施するために、各学校で部活動顧問と外部指導員との連携強化を図っていく。			生徒は指導費の負担を気にすることなく、平等に質の高い専門的な指導を受けることができた。					
	期間	0.30人	0.00人	②15校	R3目標	R3実績										
H11～	2,450千円	0.00人	③1,846回	5部	4部	5部	0部	5部	5部	評価者 学校教育課長 関根 祐一						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市のスポーツ資源を活用し、体力向上や運動好きな子どもを育成することは、有意義であると考え。特に「投力」については、専門的な指導者から指導を受ける中で数値の伸びが見られている。また、体を動かして遊ぶ楽しさが、子どものみならず、参加する保護者にも味わっていただけることから、今後も推進する必要がある。ティーンズに関しては、小学校の学習での普及が広がっているため、この教室が一役を担うと考える。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	250千円	207千円	①親子手打ち野球&ティーンズ教室参加親子組数	①安全に配慮し、思い切り楽しめる組数。 ②全小学校が対象 ③	①180組 ②32校	①63組 ②雨天中止							
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②小学校駅伝競走大会参加校数		R2目標	R2実績							
	スポーツ基本法		234千円	50千円	③		①80組 ②32校	①74組②中止							
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	実績		R3目標								
地域力活用運動好きな子ども育成事業		0.15人	0.00人	①74組(159名)		①80組②32校	①74組②中止								
期間	H26~	地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした事業を展開する中で、運動好きな子どもを育成する。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)人件費	②0校										
			0.19人	0.00人	③										
			1,247千円	0.00人											
			1,552千円												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	水泳(クロール)や鉄棒(逆上がり)の習得については、全国的にも課題となっている。今後家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会とらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198千円	198千円	①水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)	R1目標	R1実績							
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②逆上がり教室参加者数		R2目標	R2実績							
	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱		198千円	135千円	③親子なわとびチャレンジ		R3目標								
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	実績		60.0%	51.7%							
児童生徒体力向上推進委員会交付金		0.17人	0.00人	①0名		60.0%	61.8%								
期間	S47~	所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)人件費	②64組68名(16名達成)										
			0.33人	0.00人	③43組86名										
			2,695千円												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。授業研究会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。今年度は、新型コロナウイルス感染症の対策の影響で多くの事業は中止になった。指標については、より達成度適正な指標を立てること。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	380千円	380千円	①運動クラブに加入している児童数	運動クラブに加入している児童数(4年生以上)	R1目標	R1実績							
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②		R2目標	R2実績							
	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱		380千円	185千円	③		R3目標								
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	実績		4,216人	3,610人							
小学校体育連盟補助金		0.13人	0.00人	①3,610人		4,168人	調査項目変更により未確認								
期間	S24~	所沢市内の小中学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)人件費	②										
			0.20人	0.00人	③										
			1,634千円												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,143千円	1,005千円	①所沢市立中学校全生徒の新体力テストの分析	県の標準値を上回る本市の項目数	R1目標	R1実績							
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②		R2目標	R2実績							
	スポーツ基本法		0千円	0千円	③		R3目標								
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)人件費	実績		35項目	39項目							
中学生体力調査事業		0.11人	0.00人	①7,440人		35項目	未測定								
期間	H24~	生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)人件費	②										
			0.07人	0.00人	③										
			572千円												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	968千円	968千円	①部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としている。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②										
	中学校体育連盟補助金	スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	968千円	727千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市内の中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
期間	S24～	0.13人	0.00人	①3909人	R2目標	R2実績	R2年度は学校総合体育大会が中止であった。また、新人大会においても参加者の制限を設けた。								
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	PFI手法を用いて進めるにあたり、所沢市民間資金等活用事業選定委員会において審議し、PFI法に基づき特定事業として選定した。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,048千円	2,848千円	①民間資金等活用事業選定委員会の設置・開催	学校給食センター再整備進捗状況	新学校給食センターの運用開始を目指し、スケジュールに沿った進捗状況	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②										
	学校給食センター再整備事業	学校給食法	91千円	58千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	安心安全な学校給食を、安定的に提供するため、老朽化した学校給食センターを再整備する。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	既存施設解体に伴う調査	既存施設解体に伴う調査	目標達成済							
期間	H29～	0.70人	0.00人	①民間資金等活用事業選定委員会の開催	R2目標	R2実績	事業者選定に向けた準備								
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年引き続き、計画通りに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,049,688千円	507,253千円	①設計実施件数	小中学校における大便器の洋式化率	大便器の洋式化を図っていることから、洋式大便器数/全大便器数にて洋式化率を算定する。R3年度目標をR2年度で達成済のため、R4年度目標を前倒してR3年度目標として設定する。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②改修工事実施件数										
	学校トイレ改修事業	特になし	1,107,617千円	513,353千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	老朽化した学校のトイレは臭い、汚いイメージにより、トイレに行くことを我慢してしまう児童生徒もいることから、和式便器を洋式便器に変更するとともに、バリアフリー化や臭気対策、給排水管の改修等を行うことで、良好な教育環境を確保する。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤特別職)従事割合	①6校	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
期間	H26～R13	1.20人	0.00人	②6校	R2目標	R2実績	目標達成済								
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、教育環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進める。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	262,226千円	262,167千円	①修繕実施件数	改修工事実施件数	大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか教育環境の安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性や財政状況等を考慮した目標設定とする。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②改修工事実施件数										
	学校施設修繕・改修事業	特になし	446,797千円	445,801千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	児童生徒の安全確保及び教育環境の充実のため行うものであり、緊急性や安全性、予算等を考慮のうえ修繕及び改修工事を行う。 1 各施設からの修繕要望により、現場を調査し修繕を行う。 2 大規模な修繕は、短期予防保全計画で行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤特別職)従事割合	①828件	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
期間	S30～	2.90人	0.00人	②6件	R2目標	R2実績	目標達成済								

